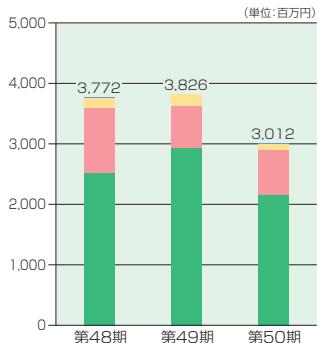


第50期 株主通信

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

業績ハイライト

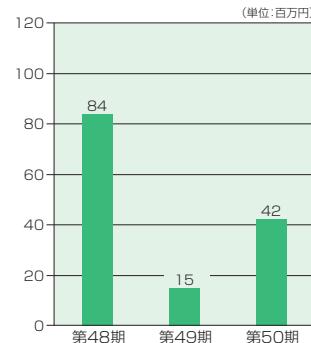
■ 受注高



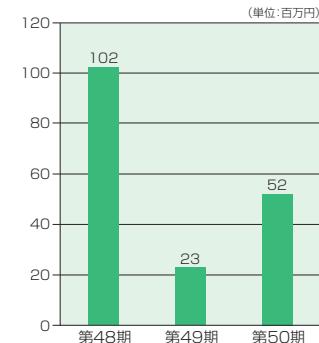
■ 売上高



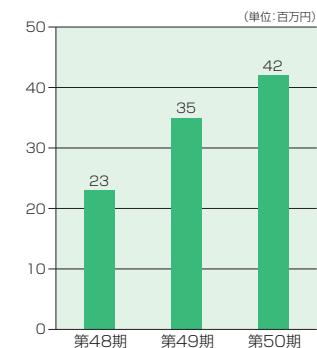
■ 営業利益



■ 経常利益



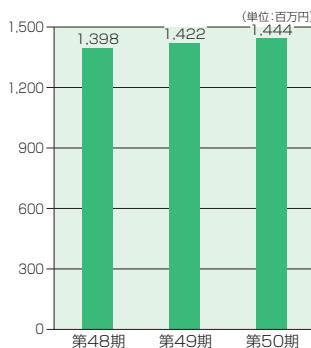
■ 当期純利益



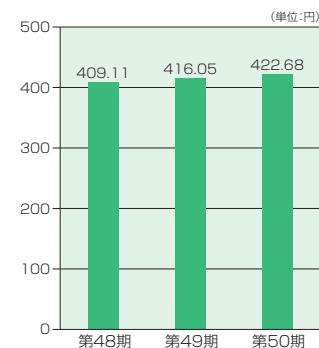
■ 総資産



■ 純資産

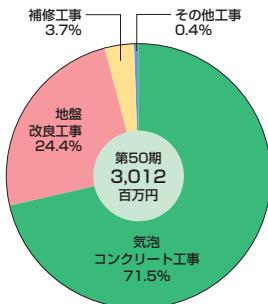


■ 1株当たり純資産



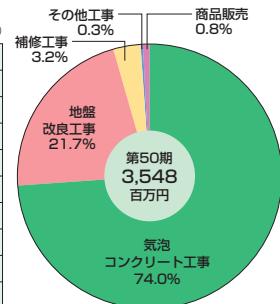
■ 受注高内訳及び構成比

第50期 (単位:百万円)	
軽量盛土工事	1,240
管路中詰工事	368
空洞充填工事	546
気泡コンクリート工事計	2,155
地盤改良工事	733
補修工事	112
その他工事	11
計	3,012



■ 売上高内訳及び構成比

第50期 (単位:百万円)	
軽量盛土工事	1,235
管路中詰工事	852
空洞充填工事	539
気泡コンクリート工事計	2,627
地盤改良工事	768
補修工事	112
その他工事	11
商品販売	28
計	3,548



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

さて、平成23年3月31日をもちまして第50期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業年度を終了いたしましたので、株主通信をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

近年ほど、自然の脅威と企業活動における危機の顕在化が著しい時期はなかったのではと思っております。振り返ってみますと前事業年度でのカリブ海ハイチの大地震に始まり、南米チリ大地震、当事業年度でのアイスランド火山噴火、宮崎県口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、新燃岳噴火、クライストチャーチ地震そして3月の東日本大震災と世界各地で天変地異による甚大災害が発生いたしました。更に企業活動の中で日本航空の会社更生法適用申請、トヨタ車リコール、メキシコ湾原油流出、チリ鉱山落盤事故、等々の企業存続への警鐘も鳴らされております。懸る現象は社会の持続可能性の崩壊と、経済的・社会的発展の混乱に一石を投じ、人智の向かうべき方向を示唆しているように感じております。

建設業界におきましては、民間投資の一部に変化が見えてきたものの力強い回復までに至らず、また官公庁工事の継続的な減少など不安定要因が払拭出来ず、全体の受注高の落ち込みに繋がるとともに受注競争の激化で、依然として厳しい経営環境の事業年度となりました。

当社は自社能力を精査し、新しい世代へ事業継承出来る企業体質の構築と「気泡コンクリートの地球一企業」を目指す更なる飛躍を期し、第50期事業年度を起点とする中期（3カ年）経営計画を策定し、組織改革、収益力強化及び新規市場開拓に着手いたしました。初年度の実績は、本株主通信にて記載の通りでございますが、「市場或は顧客の期待」への対応、並びに「方針の展開」と「改善活動」を日々実行出来る組織づくりの中で、諸々の課題も見えてまいりました。2年目の第51期事業年度は、与えられた課題一つ一つを真摯に解決しながら、ステークホルダーの皆様 の期待に応えてまいりたいと思っております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前半は海外経済の回復に支えられた輸出の増勢や政府の景気対策効果などにより景気は回復基調で推移し、後半は円高の進行や政策効果の息切れなどから景気は停滞局面を経ながらも緩やかに回復しておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気は大幅

に落ち込みました。

建設業界におきましては、民間建設投資は回復の兆しが見られましたが、政府建設投資の大幅な減少により建設投資全体としては減少が続き、また受注競争も一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は「中期（3カ年）経営計画」に基づき、本社機能を強化し営業展開の強化や工事原価低減に取組み、受注量の獲得と利益の確保に注力してまいりました。

しかしながら、受注高は3,012百万円（前事業年度比21.3%減）、売上高は3,548百万円（前事業年度比7.6%減）となりました。

利益につきましては、人員増などによる販売費及び一般管理費の増加や売上高の減少がありましたが、工事原価低減に努めた結果、完成工事総利益率が改善し営業利益は42百万円（前事業年度比176.1%増）に、営業外収益として受取技術料などを計上したことにより経常利益は52百万円（前事業年度比128.6%増）に、また不良債権の発生がなかったことから特別利益として貸倒引当金戻入額などを計上したことなどにより、当期純利益は42百万円（前事業年度比17.6%増）となりました。

次期の見通しとしましては、建設業界におきましては、震災の復旧・復興のための政府建設投資が増加すると思われる一方で、民間建設投資は年度前半が落ち込み、年度後半から徐々に回復すると予測されております。

当社といたしましては、より一層の「顧客満足度向上」と「コスト構造改革」に取組むとともに、今後予想される震災関連の復旧・復興需要にも対応してまいります。

次期の業績につきましては、気泡コンクリート工事において軽量盛土工事を中心に需要があること、また地盤改良工事の営業展開を一層強化することで、受注高4,000百万円（当事業年度比32.8%増）、売上高4,041百万円（当事業年度比13.9%増）、営業利益96百万円（当事業年度比128.6%増）、経常利益96百万円（当事業年度比84.6%増）、当期純利益50百万円（当事業年度比19.0%増）を見込んでおります。



代表取締役社長
河村 洋介

財務諸表（要約）

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	第49期 平成22年3月31日現在	第50期 平成23年3月31日現在	増減額 (対前期)
資産の部			
流動資産	1,541,715	1,408,841	△132,873
固定資産	1,532,270	1,504,384	△27,886
有形固定資産	1,286,222	1,262,873	△23,349
無形固定資産	31,145	25,816	△5,328
投資その他の資産	214,902	215,694	791
繰延資産	2,165	1,513	△651
資産合計	3,076,150	2,914,739	△161,411
負債の部			
流動負債	1,317,180	1,178,044	△139,136
固定負債	336,801	292,284	△44,517
負債合計	1,653,981	1,470,328	△183,653
純資産の部			
株主資本	1,427,052	1,451,961	24,908
資本金	209,200	209,200	-
資本剰余金	180,400	180,400	-
利益剰余金	1,038,066	1,063,103	25,037
自己株式	△613	△742	△128
評価・換算差額等	△4,883	△7,550	△2,666
純資産合計	1,422,169	1,444,411	22,242
負債・純資産合計	3,076,150	2,914,739	△161,411

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

区 分	第49期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第50期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減額 (対前期)
売上高	3,839,801	3,548,858	△290,943
売上原価	3,218,347	2,879,838	△338,508
売上総利益	621,454	669,019	47,565
販売費及び一般管理費	606,081	626,571	20,489
営業利益	15,372	42,448	27,075
営業外収益	13,816	19,428	5,611
営業外費用	6,104	9,100	2,995
経常利益	23,085	52,776	29,691
特別利益	23,129	13,385	△9,743
特別損失	6,038	2,010	△4,027
税引前当期純利益	40,176	64,151	23,975
法人税、住民税及び事業税	6,400	20,300	13,900
法人税等追徴税額	5,748	-	△5,748
法人税等調整額	△7,797	1,723	9,520
当期純利益	35,824	42,128	6,303

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	第49期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第50期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減額 (対前期)
営業活動による キャッシュ・フロー	38,385	191,333	152,947
投資活動による キャッシュ・フロー	△51,088	△22,688	28,399
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,544	△129,613	△127,068
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△15,247	39,031	54,279
現金及び現金同等物 の期首残高	328,955	313,707	△15,247
現金及び現金同等物 の期末残高	313,707	352,739	39,031

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第50期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	29,016	1,038,066	△613	1,427,052	△4,883	△4,883	1,422,169
当期変動額												
剰余金の配当						△17,091	△17,091		△17,091			△17,091
当期純利益						42,128	42,128		42,128			42,128
自己株式の取得								△128	△128			△128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△2,666	△2,666	△2,666
当期変動額合計	-	-	-	-	-	25,037	25,037	△128	24,908	△2,666	△2,666	22,242
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	54,053	1,063,103	△742	1,451,961	△7,550	△7,550	1,444,411

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第50期決算のポイント

ポイント①受注高

上期に順調だった当社主力の気泡コンクリート工事の受注が下期では価格競争の激化などから見込みどおり受注出来ず、前事業年度に比べ26.6%の減少、計画(2,500百万円)に対し、86%の達成率となりました。

地盤改良工事の受注高も、前事業年度より増加(前事業年度比6.0%増)したものの、計画(1,060百万円)に対しては69%の達成率となりました。

ポイント②売上高

気泡コンクリート工事の受注高が大幅に減少しましたが、前事業年度からの繰越工事が多かったことから、全体の売上高は前事業年度に比べ7.6%減にとどまりました。

ポイント③完成工事総利益率

大型管路中詰工事での施工人員の低減や大型軽量盛土工事での施工効率化(1時間当たりの打設量の増加)による工期短縮、また購買管理強化などにより工事原価の低減をはかったことで、完成工事総利益率は、前事業年度に比べ2.8ポイント改善しました。

ポイント④販売費及び一般管理費

前事業年度に比べ20,489千円増加しましたが、計画に対しては下回りました。これは主に、人員増により人件費が増加しましたが、不良債権の発生がなかったことから貸倒引当金繰入額を計上しなかったことや、従来販売費及び一般管理費で計上していた工事関係の保険料を工事原価に計上したためであります。

ポイント⑤営業外収益

主にアスコラムTYPEⅡ工法やラスコラム工法(ともに地盤改良工事)、中国合併会社からのFCB工法(気泡コンクリート工事)の受取技術料を中心に、営業外収益として19,428千円を計上しております。

ポイント⑥特別利益、特別損失

特別利益としまして、貸倒引当金戻入額12,527千円及び過年度の償却債権取立益857千円を計上しております。

特別損失としまして、老朽化などにより使用出来なくなった機械装置など有形固定資産の除却損2,010千円を計上しております。

トピックス

組織の改編

- ・平成22年4月：購買グループ、設計グループを新設。
 工事原価管理の強化及び工事原価低減をはかるため、生産技術本部内に購買グループを、源流（役所、コンサル）営業を強化し受注増をはかるため、営業本部内に設計グループを新設いたしました。第50期におきましては、主要資材の調達価格の低減や設計依頼の増加など、それぞれ成果が表われてきております。
- ・平成22年10月：名古屋営業所の大阪支店への統合。
 コスト低減をはかるとともに、お客様への提案力を強化

するため、名古屋営業所を大阪支店に統合いたしました。

- ・平成23年4月：SC事業部、経営企画部を新設、本部制を廃止。

地盤改良工事の営業展開の強化をはかるためSC事業部を、アライアンス戦略、海外事業戦略、IT戦略等の立案及び推進の強化をはかるため、経営企画部を新設いたしました。また、より現場の声を吸い上げやすいように本部制を廃止し、営業本部を営業部に、生産技術本部を生産技術部に改編し、フラットな組織にいたしました。

地盤改良工事の展開の強化

SC事業部として地盤改良工事の営業展開を強化するとともに、今後は、今までの当社地盤改良工事の事業領域である

機械攪拌混合方式のほかに、新たなグラウト工事への参入をはかってまいります。

圧送距離 最長6.2kmの管路中詰工事の施工完了

横浜地区でのガスパイプラインのシールド内ガス管中詰工事が、平成23年4月に完工いたしました。最長6.2kmの長

距離圧送は、当社にとって確かな自信となりました。



地上プラント



シールド内エアモルタル充填状況（奥はモルタルバッグによる間仕切り）

■ 会社概要 (平成23年3月31日現在)

会 社 名	麻生フォームクリート株式会社 ASO FOAM CRETE Co., Ltd.
本 社 所 在 地	川崎市中原区荻宿36番1号
設 立	1961年(昭和36年)6月1日
資 本 金	2億920万円
従 業 員 数	87名
主 な 事 業 内 容	気泡コンクリートの現場施工 地盤改良工事の施工 構造物の補修工事 その他工事の施工及び工事施工用資材 (起泡剤等)の商品の販売

■ 役 員 (平成23年6月24日現在)

代表取締役社長	河 村 洋 介
常 務 取 締 役	原 田 敬 一
取 締 役	牧 瀬 明
取 締 役	杉 山 嘉 則
常 勤 監 査 役	阿 部 新 太 郎
監 査 役	沼 田 紳 介
監 査 役	大 濱 理

■ 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

■発行可能株式総数	普通株式	12,080,000株
■発行済株式の総数	普通株式	3,417,270株 (自己株式2,730株を除く)
■一単元の株式の数		1,000株
■株主数		385名 (うち議決権を有する株主数273名)

■大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	1,420,000	41.55
株式会社麻生地所	400,000	11.70
麻生石油販売株式会社	300,000	8.77
宗教法人萬福寺	160,000	4.68
岸本孝雄	100,000	2.92
麻生フォームクリート従業員持株会	65,400	1.91
株式会社三井住友銀行	60,000	1.75
株式会社福岡銀行	60,000	1.75
株式会社西日本シティ銀行	60,000	1.75
麻生興産株式会社	40,000	1.17
麻生泰	40,000	1.17
丸山英二	40,000	1.17

(注) 所有株式数の割合は自己株式(2,730株)を控除して計算しております。

● 主な工事経歴

注 文 者	工 事 名
JFEエンジニアリング株式会社	新根岸幹線配管工事
株式会社平尾工務店	山形自動車道友江工事に伴う軽量盛土工事
佐田建設株式会社	常磐自動車道日立トンネル補修工事
日特建設株式会社	大和御所道路池之内高架橋下部工事
東レ建設株式会社	(仮称) シャリエ三島上岩崎 I 新築工事 (建築)

● 主要な事業所

本 社	神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号
東 京 支 店	神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号
大 阪 支 店	大阪府茨木市沢良宜西4丁目15番14号
福 岡 支 店	福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1
東 京 営 業 所	東京都千代田区神田駿河台3丁目3番 お茶の水伊藤ビル2F
札 幌 営 業 所	北海道札幌市中央区北一条西16丁目1番地27 北海道たばこ会館ビル4F

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

○未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

○「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

ホームページのご案内

麻生フオームクリートはホームページ上でも各種IR情報を発信しております。ぜひご利用ください。

<http://www.asofoam.co.jp/>



 **麻生フオームクリート株式会社**

神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号

お問い合わせ先 TEL044-422-2061(代表) 管理部